

滋賀県環境影響評価条例の対象事業

対象事業の種類	対 象 規 模 要 件
1. 道 路 一般道路 自然公園特別地域道路	4車線以上かつ7.5km以上（改築 7.5km以上） 2車線以上（林道は幅員が5mを超えるもの） かつ2km以上（改築（バイパス）2km以上）
2. 河 川 ダム、堰 湖沼水位調節施設 放水路、捷水路	湛水面積 50ha以上（改築 25ha以上増） 露出面積 50ha以上 改変面積 20ha以上
3. 鉄 道 鉄道、軌道	7.5km以上（改良 7.5km以上）
4. 飛行場	滑走路長 1,875m以上（滑走路の延長 375m以上）
5. 発電所 水力発電所 火力発電所 風力発電所	発電設備の出力 2万kW以上（規模の変更 2万kW以上） 発電設備の出力 2万kW以上（規模の変更 2万kW以上） 発電設備の出力 1,500kW以上（規模の変更 1,500kW以上）
6. 廃棄物処理施設 し尿処理施設 ごみ焼却施設 廃棄物最終処分場	日 100kL以上（規模の変更 日 100kL以上増） 時間 4t以上（規模の変更 時間 4t以上増） 敷地面積 5ha以上（規模の変更 5ha以上増）
7. 下水道終末処理場	敷地面積 5ha以上（増設 5ha以上増）
8. 埋立、干拓	埋立面積 3ha以上
9. 港湾施設の建設	新設 改築 事業面積3ha以上
10. 土石、砂利採取	湖中 事業面積 5ha以上 陸上 事業面積 20ha以上（自然公園 ^{（注2）} は10ha以上） （区域の変更 20ha以上増（自然公園 ^{（注2）} は10ha以上増））
11. 土地区画整理事業	事業面積 20ha以上（40ha未満は既存宅地外の面積が20ha以上） （森林 ^{（注1）} は15ha以上、自然公園 ^{（注2）} は10ha以上）
12. 工業団地造成事業 ^{（注4）}	事業面積 20ha以上（森林 ^{（注1）} は15ha以上、自然公園 ^{（注2）} は10ha以上）
13. 宅地の造成事業 ^{（注3）}	事業面積 20ha以上（森林 ^{（注1）} は15ha以上、自然公園 ^{（注2）} は10ha以上）
14. 第2種特定工作物 （レクリエーション施設）	事業面積 20ha以上（森林 ^{（注1）} は15ha以上、自然公園 ^{（注2）} は10ha以上） （増設 20ha以上（森林 ^{（注1）} は15ha以上、自然公園 ^{（注2）} は10ha以上））
15. 工場等の建設 ^{（注4）}	排水量 日 2,000m ³ 以上（増設 日 2,000m ³ 以上増） 燃料使用量（重油換算） 時間 3kL以上（増設 時間 3kL以上増） 敷地面積（次の土地の部分を除く） 20ha以上（森林 ^{（注1）} は15ha以上、自然公園 ^{（注2）} は10ha以上） （増設 20ha以上の増（森林 ^{（注1）} は15ha以上の増、自然公園 ^{（注2）} は10ha以上の増）） ア 既に工場等の敷地である土地 イ 工場等の敷地であった土地であって、次のいずれにも該当するもの （7）当該工場等の廃止の日から起算して10年を経過していないこと。 （4）当該工場等の廃止の日以後、工場等の敷地の用途以外の用途に供されたことがないこと。
16. 高層建築物	高さ60m以上かつ床面積5万m ² 以上（増築、改築 5万m ² 以上）
17. その他	都市公園 改変20ha以上（森林 ^{（注1）} は15ha以上、自然公園 ^{（注2）} は10ha以上） スキー場 改変20ha以上（森林 ^{（注1）} は15ha以上、自然公園 ^{（注2）} は10ha以上）

注1）森 林：国土利用計画法第9条第2項第3号に規定する森林地域が15ha以上含まれる場合

注2）自然公園：自然公園法第2条第1項に規定する自然公園の区域が1ha以上含まれる場合

注3）宅地の造成事業には、住宅用地のほか、太陽光発電事業や物流施設などの事業用地の造成事業を含みます

注4）事業予定地の全部が条例規則で定める一定の地域に含まれる場合は手続の一部を省略できます

上記のほかに複合開発事業を構成する事業があります。

複合開発事業とは、上の表の11から14に掲げている事業の種類の内いずれかに該当する2つ以上の事業により構成される事業群のうち、開発面積の合計が20ha以上のものをいいます。これを構成する事業のうち開発面積が15ha以上のものが対象事業となります。